

意見対応状況

番号	委員	ご意見概要	素案 ページ	施策 No	対応状況	
1	吉川委員	新潟市は農業が活発。農福連携や教育へのアプローチなど、他分野との連携がもっとあってもよいのではないかと。行政の縦割りだと連携がしにくくなる。(総合計画の分野毎の連携)	▶	-	-	総合計画の基本計画では8つの分野毎に基本的な方向を示していますが、その他に分野横断的に推進する施策も整理しています。農福連携やアグリスタディプログラムなどは福祉や教育の分野と連携し推進することとしています。
2	吉川委員	基本方針1(2)以外にも、基盤整備、優良農地、スケールメリットやスマート機器を活用した収益性改善など、新潟発の技術が全国に広がるような項目があると、夢を描ける。	▶	52	4	国家戦略特区に指定された本市の特徴を活かし、施策4の中でスマート農業を推進し、生産性の向上や園芸導入による複合経営を推進することとしています。
3	吉川委員	農業に思い入れある企業も存在。意欲ある企業が農業参入しやすくなるような環境を整えると面白い。	▶	52 53	4 5	企業の農業参入については施策5に取り込み「① 幅広い多様な人材の確保と企業参入の推進」という記載にしました。あわせて、特区指定を契機とした、様々な民間企業との連携について施策4に記載しました。
4	吉川委員	堆肥にかかる情報の電子化による資源の利活用、SDGsを同時に満たせるのでは。環境と農業の両立において農家に環境配慮を押し付けるのではなく、いかにインセンティブを付けるかが重要。	▶	58 59	10 11	市内畜産農家と耕畜連携による堆肥の活用を施策10に記載しました。環境の負荷が少ない農業の推進に向けては、施策10、11でスマート農業やデジタル技術の活用のほか、堆肥を活用した土づくりを進めることや、農業活性化研究センターにおける土壌診断などを盛り込んでいます。
5	吉川委員	「多面的機能支払交付金のフル活用」を盛り込むべき。多面的組織の広域協定化により事務負担軽減と集落を越えた活動によって、地域農業の維持に貢献。	▶	64	16	「多面的機能支払交付金」については施策16に取り込んでいます。「②魅力と活力ある田園集落づくりの推進」において、活動組織の広域化等を推進することとしています。
6	青山委員	2農林水産業を活かしたまちづくりの全体について、総合計画の基本的方向ではSDGsや地球規模という言葉があるが、農業構想の案ではそういった部分が弱いと感じた。食料安全保障、食品ロス、貧困層への食品供給など、総合計画との整合性を図るという意味でも、そういった観点を加えるべき	▶	-	-	委員ご指摘のとおり、SDGsや脱炭素など環境への配慮などはこれからの市政の上で必ず考えなければならない視点ととらえています。今回「取組」に取り込んだものもありますが、それにとどまらず、すべての事業展開において意識を高めつつ進めていきます。
7	青山委員	今後、農業経営を行う法人が増加していくはず。「法人」という言葉をもっと打ち出すべき。また法人化がゴールではない。法人設立後、経営をどう強化するか悩んでいる。	▶	54	6	法人設立後の経営強化については、施策6に盛り込み「(前略)農業法人等を対象に、経営管理力向上や経営合理化、人材育成に関する取り組みを支援します」としました。今後、事業の展開においてより効果的な手法を検討し進めていきます。
8	青山委員	1-(5)所得拡大に向けた販売力の強化について、輸出を市がするというのは相当難儀。国内外の販路開拓を施策とするべきか疑問である。国外への輸出については県に任せて、国内や地元に着目した形にするほうが現実的ではないか。	▶	61	13	施策13に輸出促進について「県や関係者との連携」として盛り込みました。
9	藤原委員	冬場の農業経営についての対応は。	▶	55 57 62	7 9 14	冬場の農業経営に限ったものではありませんが、園芸生産の拡大に向けた機械・施設の導入や共同集出荷施設の導入、市場ニーズに対応した農産物の導入の支援について施策9に取り込んだほか、経営の多角化や農業経営の法人化について施策7に取り込みました。また施策14では6次産業化や農商工連携など新たな取組の相談や補助制度での支援も盛り込んでいます。これらの施策に総合的に取組むことで冬場を含めた園芸導入につなげていきたいと考えています。

意見対応状況

番号	委員	ご意見概要	素案 ページ	施策 No	対応状況
10	堀委員	畜産物についての記載は。	▶ 58	10	畜産において、規模拡大やコスト低減を図り、生産基盤を強化することとし施策10に記載しました。
11	堀委員	堆肥を使った栽培について、地域にあった堆肥や品質管理など、生産における問題点や対応策の情報を知れるとよい。	▶ 58 59	10 11	市内畜産農家と耕畜連携による堆肥の活用を施策10に記載しました。環境の負荷が少ない農業の推進に向けては、施策10、11でスマート農業やデジタル技術の活用のほか、堆肥を活用した土づくりを進めることや、農業活性化研究センターにおける土壌診断などを盛り込んでいます。
12	堀委員	新潟市の文化を守るうえで米は重要だと考えており、輸出も大切だと思うのでそういった内容も含んでほしい。	▶ 61	13	施策13に輸出促進について盛り込みました。
13	堀委員	農業に関心を持ってもらい、農業と関係する人を増やすことが重要。農業サポーターについて、参加側の「地域農業を支えたい」気持ちが汲み取れていないのではないかと。人手不足農家への一般市民参加型農業サポーターがあるとよい。	▶ 63	15	施策15 受入れ農家と農業サポーターが活動しやすい環境を整えることを盛り込みました。
14	高橋委員	園芸によって農業所得は得られるが重労働。高額な農機具導入への支援を期待。	▶ 57	9	施策9「園芸生産の導入と拡大」に、農作業の省力化に向けた機械・施設の導入のほか、農作業の共同化を進めることを記載しました。
15	高橋委員	米の消費拡大にも取り組んでほしい。	61 ・ 67	13 19	施策13の輸出促進や施策19の地産地消推進の店認定制度により取り組みます。
16	荒木委員	経営的な結果を求める農業者を育てることが必要であり、そういった視点があると良い	▶ 54	6	法人設立後の経営強化については、施策6に盛り込み「(前略)農業法人等を対象に、経営管理力向上や経営合理化、人材育成に関する取り組みを支援します」としました。今後、事業の展開においてより効果的な手法を検討し進めていきます。
17	荒木委員	産業政策としての農業の維持、利益を出せる経営にすることが最優先。それから環境など色々な検討を進めるべき。	▶ 55 ～ 57 ・ 59	7 8 9 11	農業経営の確立、安定化については施策7に取組を記載しています。生産面において、市産米の生産強化や、麦・大豆といった土地利用型作物の取組による水田経営の所得確保について施策8に、園芸生産の導入と拡大について施策9に記載しました。環境負荷低減については施策11に記載し、安心・安全な農畜産物の生産を推進し、消費者に選ばれ付加価値の向上につなげていくことを施策の方向性としています。
18	荒木委員	多面的機能支払交付金など、地域が維持できるやり方、農業が維持できるよう、農業が利益を出していけるような経営であることが最優先。	▶ 64	16	「多面的機能支払交付金」について施策16に取り込み、②魅力と活力ある田園集落づくりの推進の取り組みで、活動組織の広域化等を推進することとしています。
19	神林委員	本市はなし、もも、ぶどうなどの果樹の産地。面積も生産者数も年々減少しており、危機的状況である。	▶ 53 57	5 9	果樹を含めた園芸品目の生産拡大に向けた取組を施策9に記載するとともに、新規就農者の確保や人材育成といった「人」への取組を施策5に記載しました。

意見対応状況

番号	委員	ご意見概要	素案 ページ	施策 No	対応状況
20	大野委員	新潟市の銘産品の取り組み、銘産品の掘り起こし、PRについて考えていただきたい。	▶ 67	19	施策19に「多彩で豊富な市内産農産物の認知度向上」として盛り込みました。
21	大野委員	県の園芸振興基本戦略と新潟市農業構想の位置づけは如何。	▶ 57	9	新潟県園芸振興基本戦略とは計画期間が異なり、本構想中で県計画の具体的な記載はしていませんが、園芸生産の導入と拡大について施策9を設け、県と同じ方向性で園芸拡大に取り組むことといたします。県計画の推進と産地の育成に向けて、県・農業団体とあわせ本市も参画し一体となって推進しています。
22	大野委員	ウクライナなどの世界情勢の変化、円安により、農業生産者の経費は非常に増大。 農業生産資材の高騰はしばらく続くと思うので、儲かる農業を目指すのであれば、農業従事者の手取りの確保という項目を入れる必要がある。	▶ 58	10	ご意見を踏まえ、資材や肥料価格の高騰に向けた低コスト化の推進を施策10に記載しました。低コスト化を推進し、農業所得の確保を図ります。
23	玉木委員	花に関する記載が少ない。単価が跳ね上がりなどで全体金額は昨年並みだが、天候や離農により厳しい状況。	▶ 66 68	18 20	花に関する内容として施策18及び20にPRや花育、活動拠点について盛り込みました。
24	渡部委員	米の価格下落に伴い離農が進行。生産基盤が比較的脆弱な新潟市は受け手少なく農地集約は課題。今後どういう人が農業を担っていくべきか現在の農業構想では見えない。既に活躍している方など見える化必要。所得を得ながら、若い担い手が活発に活動している姿をどう描くか。	▶ 54	6	委員ご指摘をふまえ、施策6において「次世代を担う若手農業者同士が、幅広い視野に立ち営農し続けるための支援を行います」としました。今後、事業の展開においてより効果的な手法を検討し進めていきます。
25	渡部委員	5年10年後の農業構造は大きく変わる。10年後の新しい農業の形を議論しつつ、意欲ある担い手をいかに伸ばしていくかが大切な視点。 担い手育成確保でみれば、担い手が十分な収益を確保するためには基盤整備が必要で、効率化のためにはスマート農業の技術が必要といった複合的な視点が大切	▶ 54	6	委員ご指摘をふまえ、施策6において「次世代を担う若手農業者同士が、幅広い視野に立ち営農し続けるための支援を行います」としました。今後、事業の展開においてより効果的な手法を検討し進めていきます。